

2010年7月22日
日 本 銀 行

山 口 副 総 裁 記 者 会 見 要 旨

—— 2010年7月21日（水）
午後2時30分から約30分
於 富山市

（問） 本日の懇談会の席上、出席者からどのような意見があったのかについてお聞かせ下さい。

（答） 本日の懇談会は、石井富山県知事、森富山市長をはじめとして、当地の各界を代表する方々にご出席を頂き、地域の金融経済の現状や金融政策運営に関する貴重なお話、率直なご意見を数多く頂きました。私にとっては極めて有意義な意見交換の場であったと思います。まず、その点について、この席でも改めて感謝申し上げます。席上で頂いたご意見・ご要望については、大きく4点にまとめられると思います。

1点目は、当地の景気は、雇用情勢など依然として厳しい面もあるが、製造業がリードする形で、全体としては着実に持ち直してきているということです。この点は、地元の方々の認識と私どもの認識とは、ほぼ同じであったと理解しています。こうした中で、現在の当地の景気は、海外経済の回復を背景とした輸出型の製造業の回復や政策効果が牽引したものであって、企業間・業種間のバラツキがあるというお話や、地方の中小・零細企業においては、まだ回復の実感はないといったご指摘も頂きました。

2点目は、行政、経済界、金融界において、当地経済の活性化・発展に向けて、様々な取り組みや支援が行われているということです。例えば、地域産業の振興策という点を見ると、富山県では、当地の強みの一つである「ものづくり技術」を活かして、「医療等のバイオ分野」や「福祉系のロボット」など新産業・成長分野への積極的な支援策を打ち出し、推進中であると伺いました。また、経済界では「イノベーションの創出」、「グローバルな事業の展開」、「産学官の連携」など、企業の成長を促す努力を続けておられ、金融界では、こうした取り組みを金融面からしっかりとサポートされているとのお話がありました。

3点目は、北陸新幹線への期待が非常に大きいということです。出席者の方々からは、新幹線開業を富山県が大きく発展する絶好のチャンスと捉え

て、地域活性化の起爆剤になるような観光振興やビジネス交流などへの取り組みを積極的に行っていくというお話を伺ったところです。

4点目は、私ども日本銀行に対するご意見・ご要望です。先般、日本銀行が決定した「成長基盤強化を支援するための資金供給」に対して、参加者の方々から一定のご評価を頂くとともに、地域経済の成長につながっていくことを期待するとのお話を頂きました。また、日本銀行に対して、日本経済および北陸経済の回復に弾みがつくよう、金融政策を適切に運営して貰いたいとのご要望も承りました。

(問) 富山県経済の先行きについて、どのようにみているのかお聞かせ下さい。また、回復を力強いものにしていくために何が必要なのかという点も併せてお伺いします。

(答) ご質問の趣旨は、富山県経済の全体像についてどのような印象を持っているかということだと思います。今朝当地に参ったばかりですので、富山県経済の全体感について語るのは、ややおこがましい感じがいたしますが、私の印象ということで2、3述べさせて頂きたいと思います。

1点目は、懇談会の席上で申し上げたことでもありますが、富山県は、企業の技術力が集積した日本海側では屈指の「ものづくり県」です。日本の経済構造を縮図にしたような地域であるということに改めて実感しています。今日の技術力の集積や経済発展は、いくつかの要因によるものだと思っています。1つは勤勉な県民性があると思います。2つめは、配置薬ビジネスでの「先月後利(せんようこうり)」や「懸場帳(かけばちょう)」といった、今でいうクレジット販売や顧客データ管理に相当するビジネスモデルを構築するなどの先見性の高さがあると思います。3つめは、自治体の積極的な企業誘致やインフラ整備に向けての取り組みといったことがあると思います。こうした要因を背景に、産業振興や経済発展に向けた先進的な取り組みが行われてきており、それが現在も脈々と受け継がれていると感じた次第です。

2点目は、観光資源の豊かさです。世界遺産の「五箇山の合掌造り集落」、国宝の「瑞龍寺」、「立山黒部アルペンルート」、「宇奈月」などの温泉、豊かな海・山の幸など、非常に恵まれた観光資源を持っていることを再認識させられました。

3点目は、恵まれた観光資源を有する中で、北陸新幹線の開業が予定されているということは、地元経済の浮揚にとって重要なインフラ整備だという認識を持ったということです。

今、申し上げたことを前提にして、今後の富山県経済の展望ということですが、当地は、先程も申し上げたとおり、技術力を備えた企業の集積、豊

富な観光資源といった比較優位な分野を持っています。言い換えれば、潜在的な成長力を備えた地域だということです。こうした当地ならではの比較優位を持つ分野を活かして、いかに他地域と差別化を図っていくかが今後のキーポイントになると思っています。その意味では、既に進めておられる「ものづくり産業の振興」や「新事業創出支援」、「観光振興」などの取り組みは、大きな可能性を持っていると私自身は思っています。行政による支援、あるいは企業間の協力・連携、金融機関によるサポートを通じて、当地の経済が益々発展を遂げられていくことを期待しているというのが率直な気持ちです。

(問) 我々、地方経済を間近でみている者は、北陸新幹線の開業を特に注視しているわけですが、北陸新幹線開業が富山県経済あるいは北陸経済に与えるインパクトについて、どのようにお考えかお聞かせ下さい。

(答) 北陸新幹線の開業は、いうまでもなく重要なインフラ整備であると思っています。豊富な観光資源を有する当地では、経済成長に結び付けていく手掛かりになる事業であると思います。国内外の観光客の増加が期待されるということはもちろんですが、他地域との人やモノの交流と、その拡大によるビジネスチャンスの広がり、そして、それらを通じた企業活動の活性化を後押しするきっかけにもなるものだと思います。

地元の行政、経済界、金融界の皆様方におかれては、当地経済がさらに発展するための絶好のチャンスと位置付けておられ、経済効果を高めるための取り組みを推進されていくことと思っていますが、私どもとしても、そうしたご努力に期待をかけています。

(問) 円高についてお伺いします。本日の為替相場は1ドル87円台ですが、為替市場では1ドル85円を超えてきた場合に、日本銀行が再び追加緩和のアクションを取るのではないかという思惑も出ています。昨年12月に1ドル84円になった際、日本銀行が新型オペを導入したことがこうした思惑の背景であるかと思われますが、今週、日銀筋が1ドル85円になったら追加アクションを取るのではないかとコメントしたというような報道も出ていました。円高の景気への影響を判断されるに当たって、円相場のレベルについてどのようにご判断されるのか、改めてお伺いします。

(答) 今の為替市場の状況について、私どもが注意深くみていることは間違いありません。それをまずお断りした上で申し上げますと、特定の為替レートの水準を前提に金融政策を考えることは、日本銀行としては従来から行ってこなかったことですし、今後においても、そうだと思っています。昨今の為替相

場の円高方向への動きについていえば、それが経済全体にどのようなインパクトを与えるのかに関してきちんと見極めながら、政策判断を行うということです。為替相場に関してお答えできることは以上です。

(問) また為替の話で申し訳ありませんが、ドバイ・ショックの折には、「このところの国際金融面での動きや為替市場の不安定さなどが、企業マインドなどを通じて实体经济に悪影響を及ぼすリスクがある」ということで緩和に踏み切ったと認識しています。今の円高が企業マインドに与える影響についてどのようにみているかお聞かせ下さい。また、為替市場で介入警戒感が強まっていますが、それについて所見をお伺いします。

(答) 最初に為替市場への介入に関してですが、介入が、どのようなタイミングで、どのような形で行われるのかについて様々な見方がなされることに対して、私どもの立場からあれこれ申し上げるのは適当でないと思っています。その上で、ご承知のとおり、為替市場に対する介入は政府の仕事であり、政府がどのような対応を取られるかということだと思えます。

それから、企業マインドに与える影響ということですが、円高が輸出や企業マインドに影響を与えることは否定できません。ただし、その度合いは相場がどの程度の期間に亘って円高を続けるのか、そしてまた、それがどの程度の円高であるのかといったことに依存していると思います。つまり、現実の為替相場の動きに応じて企業マインドも変化するということです。企業の方々が為替相場の状況に非常に神経を使っておられることは十分想像ができるわけですが、この局面における為替相場が企業マインドに対してどの程度のインパクトを持ち得るのか、それが実際の企業行動にどのような影響を与えていくのかについては、一定の時間をかけながら判断していくべきものだと思います。

(問) 先程、意見交換の中で「成長基盤強化に向けた資金供給について一定の評価を頂いた」、「地域経済の成長につながることを期待している」との意見があったとお話がありました。副総裁は、それに対して、どのような回答を示されたのでしょうか。もしその場でお答えされていなければ、どのような形で地域経済の成長につなげていくべきとお考えかという点について、見解をお聞かせ頂きたいと思えます。

(答) その場で、明確に私の意見を申し上げたということではありません。そうしたご意見を受け止めさせて頂いたというのが意見交換の場での状況です。現在、私どもは金融機関から成長基盤強化に向けての融資のあり方等

について具体的なお考えを伺う作業をしているところです。その中に、将来の成長につながっていくものが豊富に存在するのであれば、それに越したことはないと思っています。今回、企業の方々あるいは金融機関の方々から一定の評価を得たということは、そういう可能性がそれなりにあるのだろうと私なりに受け止めています。具体的にどのような融資が行われているのか、あるいは行われていくのかをみながら、それが、例えば富山県経済に対してどれくらいのプラス効果をもたらすことになるのか、そのあたりをしっかりとみていきたいと思っています。

(問) 7月1日に中国で「国防動員法」が施行されましたが、ご指摘のとおり、富山県はものづくりの県であり、新興国の経済成長によってV字回復している企業も中には含まれています。とりわけ、中国への進出を強めようとしている企業も多いわけですが、中国における法律によって、今後、日本経済あるいは日本の企業が受けるかもしれない影響について、懸念される点などがありましたらお考えをお聞かせ下さい。

(答) 中央銀行という立場からは、外国において法律も含めた制度変更がなされた場合に、それが日本の企業の行動にどのような影響を与えるかについて評価を下すことには、慎重でなければならないと思っています。従って、ご質問の点について、直接お答えすることにはならないと思いますが、特に中国との取引関係を豊富に持っている日本企業が中国との関係をどのように考えているかということで、お答えに代えさせて頂きたいと思います。

日本の企業は、当然のことながら、中国の発展可能性に非常に注目しています。その発展可能性というのは、世界の工場といわれるような、いわば供給基地という面と、豊富な需要が存在するという意味でのまさに市場そのものという面の2つの面における可能性について非常に強い関心を持っているということだと思います。従って、日本の企業が、中国の法律や税制といった制度が、どのように自社の経営にインパクトを与えるかということに強い関心を持っているのは当然です。そうしたことを前提にしながら、一方で中国の発展可能性も念頭において、自社の企業活動のあり方を前向きに考えていくということではないかと思っています。

(問) 本日の講演において、成長基盤強化に向けた取り組みについて、今回の資金供給措置とは別に、今後もやっていきたいと述べられています。これは、成長関連の証券化商品の市場育成のことだと思われませんが、そうした取り組みについて、本格的に着手する時期など何らかのイメージをお持ちであればお伺いしたいと思います。

また、米欧経済や欧州の財政・金融情勢に目が離せないということをおっしゃいました。一方で、上下両方向のリスクがともに拡大しているということもおっしゃいましたが、その中でも下向きのリスクをより重視したいという考え方であるのかどうかということを確認させて頂きたいと思います。

(答) まず、成長基盤強化のための私どもの取り組みですが、現在は、金融機関が行う融資を前提とした取り組みを進めている段階です。従って、次なるステップに向けて、どのタイミングで動き出せるのかについて、今の段階で明確な展望はありません。ただ、私自身としては、日本経済の持てる力をなるべく早期に引き上げていきたいという思いを非常に強く持っています。そういう気持ちのもと、新たなステップというものがあり得るのだとすれば、なるべく早い段階でそこに向けて動き出したいと思っています。

もう1点、確かに、米欧経済に目が離せないと申し上げました。私は講演で、わが国の景気については上にも下にもリスクが存在すると申し上げました。上振れのリスクとしては新興国経済の上振れ、それに伴う日本から新興国に向けての輸出の上振れということがあります。下振れのリスクとしては、国際金融面、特に欧州の財政・金融情勢が世界経済および国際金融に及ぼす影響、それを通じての日本経済に与えるマイナスのインパクトがあります。このように、上下のリスクがともに存在するとはっきりと申し上げたつもりです。私自身は、上下のリスクがバランスしているというのが現在の状況だと思っています。

(問) 1点目は、ただ今お話のあったリスクバランスに関係してお伺いします。副総裁は上下のリスクがバランスしているとおっしゃいましたが、ギリシャ・ショック以降のマーケットや、最近のFRBあるいは日銀のボードメンバーの中でもごく一部の方は、下振れリスクを意識していらっしゃると思います。そういう見方と比べると、今の日銀の大勢の見方は楽観的過ぎないかという指摘がマーケット関係者などから寄せられています。この楽観的過ぎないかという指摘に対して、どのように答えられるのでしょうか。

2点目は、円高についてです。ドル・円レートはもちろんそうですが、実質実効為替レートでも、既にドバイ・ショックの時の水準を越え、リーマン・ショック後の高値に近づこうとしています。かつ、ギリシャ・ショック後、円高基調が2か月程度続いています。そういう状況の中で、円高の影響について、副総裁は一定の時間をかけて判断するとおっしゃいましたが、そういう局面なのかという疑問があります。さらに付け加えれば、円高はデフレ圧力になるわけであり、デフレ脱却を最優先課題としている日銀としては、何らかの対策・対応が必要な局面なのではないかと思いますが如何でしょうか。

(答) 最初に、日銀の景気の見方は楽観的過ぎないかという点ですが、私どもの景気についての見方は、本日の講演でも申し上げたとおりですし、先般の金融政策決定会合後の記者会見でも総裁が申し上げたとおりです。日本経済については先行き緩やかな回復過程を辿るとというのが基本的な見方です。ただし、それについては、上下にリスク要因があるということです。私どもとしては楽観的でも悲観的でもなく、経済の現実の姿と、先行きに関し入手できる様々な情報を踏まえたうえで描いているシナリオということです。非常に冷静な分析に立ったうえでの見通しということだと思っています。

もう1つの円高に関するご質問についてです。確かに、この1、2か月は円高的な状況が続いていることは事実ですが、昨年11月のドバイ・ショック時と現在とでは状況は大分違っていると見ています。違うのは、とくに、企業の景気に対する見方だと思います。昨年の11月末頃は、まだ景気の先行きについて十分な自信が持てないというのが多くの企業の方々の見方だったと思います。特に今年の4-6月から夏場にかけては、二番底の懸念があるかも知れないということも言われていた状況であったと思います。しかし、現在、そうした見方に比べれば随分事態は改善してきていると思います。昨年10-12月のGDP、今年1-3月のGDPを均してみれば、日本は先進国の中で最も早いペースで回復している状況になってきています。また、稼働率が上がるにしたがって企業の収益に対する見方も随分変わってきています。こういうことからすると、企業家の——特に輸出依存度の高い企業家にとっての——為替に対する受け止め方は随分変わっていると私自身は思っています。そういった状況変化と企業マインドのありようをトータルに捉えて評価していくべきものだと思います。

(問) 副総裁は本日の講演で、先進国とりわけ日本の緩和的な金融が、先進国そのものよりもむしろ新興国を持ち上げることに繋がっているという面を指摘されました。そうした現状に対して、何らかの問題意識あるいは手立てをお考えになっていらっしゃるのでしょうか。ご意見、ご所見をお聞かせ下さい。

(答) まず、私の認識を申し上げます。先進国で非常に緩和的な金融環境が作り出されていますが、先進国の多くは金融部門においてバランスシート調整の問題、言い換えると不良債権処理の問題を抱えています。従って、金融機関が信用仲介機能を十全には果たし難い環境にあると思います。その結果として、先進国において行われている金融緩和が、先進国において十分な効果を発揮せずに、その一部が新興国に資金が流出するという形で、新興国の景気刺激効果をもたらしていると認識していると申し上げたわけです。

この点については、それぞれの国が、置かれた状況の中で最適な政策を考えていくことが金融政策あるいは経済政策の基本原則です。そういうことからすると、先進国の緩和効果が新興国にも及んでいるとすれば、その新興国において現実に起きている景気の状態、物価の状況、あるいは資産価格の動き、こういったものをトータルに評価しながら、当該新興国において適切な政策運営を行っていくということに尽きるのではないかと考えています。

以 上